

特別調査「中小企業の雇用環境について」

問1 貴社では、人手の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1～4より、人手が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

人手不足

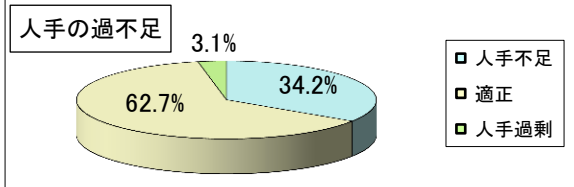
1. 現場作業関係
2. 営業・販売関係
3. 経理・財務・管理関係
4. その他の職種

人手過剰

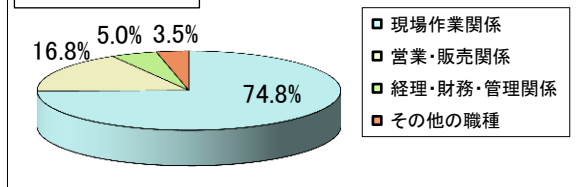
6. 現場作業関係
7. 営業・販売関係
8. 経理・財務・管理関係
9. その他の職種

適正

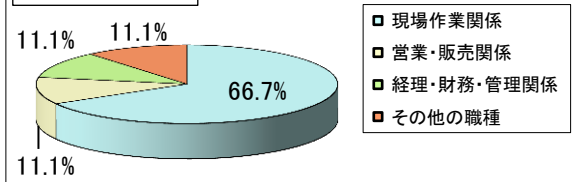
5. 適正



人手不足の職域



人手過剰の職域

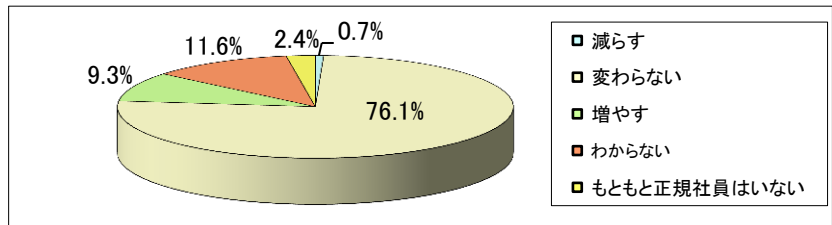


人手の状況についてどのように認識していますかについて、最も多い回答は「適正」62.7%、次いで「人手不足」34.2%、「人手過剰」3.1%という結果となりました。

問2 政府はこれまで、最低賃金を毎年3%程度、引き上げてきました（2020年を除く）。最低賃金の引き上げが、貴社の雇用に与える影響はありますか。正規社員への影響については1～5の中から、非正規社員への影響については6～0の中から選んでお答えください。

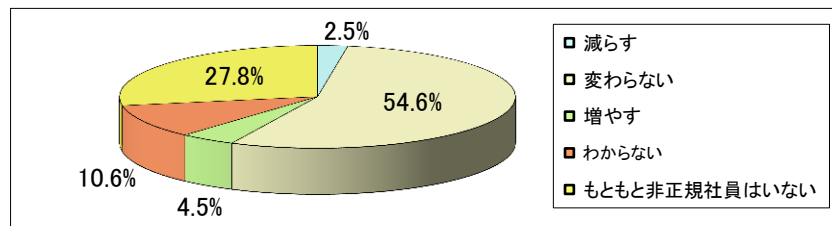
正規社員への影響

1. 減らす
2. 変わらない
3. 増やす
4. わからない
5. もともと正規社員はいない



非正規社員への影響

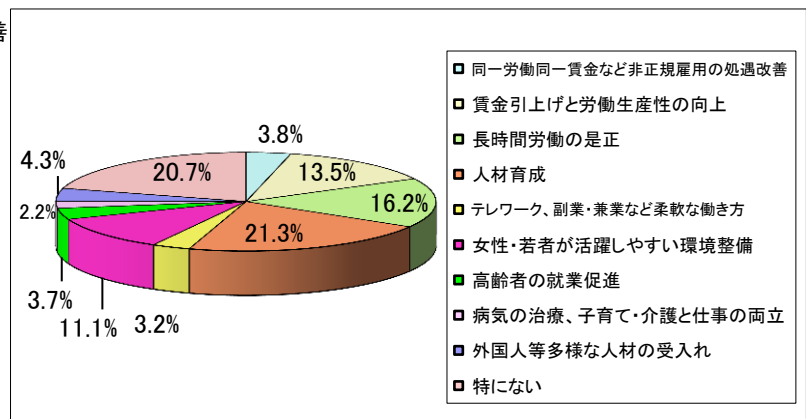
6. 減らす
7. 変わらない
8. 増やす
9. わからない
0. もともと非正規社員はいない



最低賃金の引き上げが、貴社の正規社員の雇用に与える影響について、最も多い回答は「変わらない」76.1%、次いで「わからない」11.6%、非正規社員の雇用に与える影響については「変わらない」54.6%、次いで「もともと非正規社員はいない」27.8%という結果となりました。

問3 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

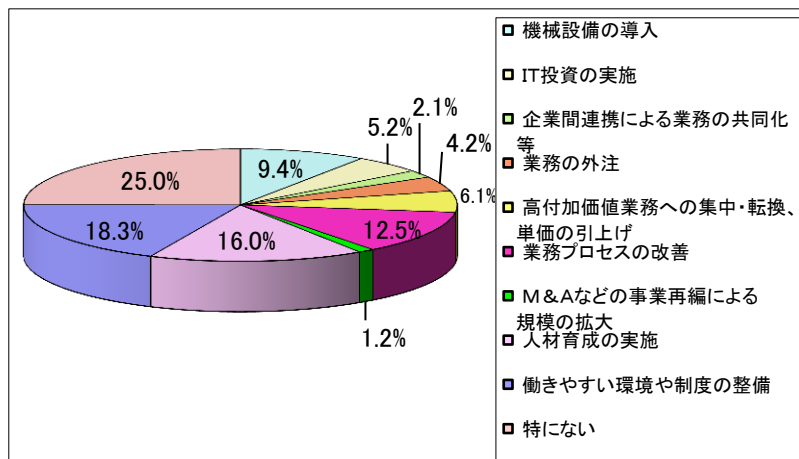
1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
2. 賃金引上げと労働生産性の向上
3. 長時間労働の是正
4. 人材育成
5. テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方
6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備
7. 高齢者の就業促進
8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立
9. 外国人等多様な人材の受入れ
0. 特にない



人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますかについて、最も多い回答は「人材育成」21.3%、次いで「特にない」20.7%という結果となりました。

問4 人材確保が難しくなるなか、貴社では、生産性向上に向けた取組みをしていますか。1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は0を選択下さい。

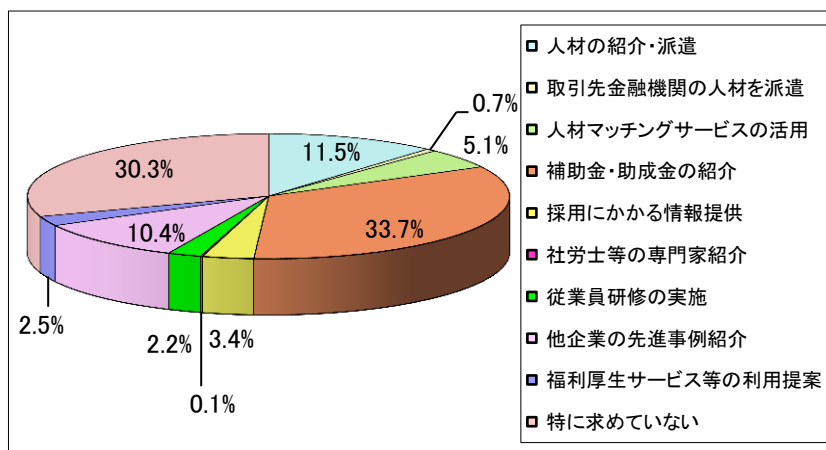
1. 機械設備の導入
2. IT投資の実施
3. 企業間連携による業務の共同化等
4. 業務の外注
5. 高付加価値業務への集中・転換、単価の引上げ
6. 業務プロセスの改善
7. M&Aなどの事業再編による規模の拡大
8. 人材育成の実施
9. 働きやすい環境や制度の整備
0. 特にない



人材確保が難しくなるなか、生産性向上に向けた取組みをしていますかについて、最も多い回答は「特にない」25.0%、次いで「働きやすい環境や制度の整備」18.3%という結果となりました。

問5 貴社では、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 人材の紹介・派遣
2. 取引先金融機関の人材を派遣
3. 人材マッチングサービスの活用
4. 補助金・助成金の紹介
5. 採用にかかる情報提供
6. 社労士等の専門家紹介
7. 従業員研修の実施
8. 他企業の先進事例紹介
9. 福利厚生サービス等の利用提案
0. 特に求めている



人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますかについて、最も多い回答は「補助金・助成金の紹介」33.7%、次いで「特に求めている」30.3%という結果となりました。